

第 61 期
報 告 書

（平成19年4月1日から）
（平成20年3月31日まで）



日本ケミコン株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第61期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月



代表取締役社長
内山 郁夫

当期の概況

当期におけるわが国経済は、上半期は緩やかな回復基調で推移致しましたが、下半期に入りますと、原油価格や原材料価格の一層の高騰に加え、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速傾向等の影響を受け、景気の回復基調に陰りが出てまいりました。一方、海外におきましては、中国経済は依然高い成長を続けましたが、米国経済が減速傾向に転じ、その影響を受けた欧州においても、わが国同様下半期にかけて景気回復に減速感が出てまいりました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、液晶テレビやデジタルカメラ等を中心にデジタル家電市場が伸長を続ける中、電子部品に対する需要も増加基調で推移しておりますが、年明け以降は在庫調整の動きが見られるなど、需要は減少傾向に転じ、急速に不透明感が増してまいりました。

このような経営環境のもとで、当社グループはデジタル家電、カーエレクトロニクス、パワーエレクトロニクスの三市場を引き続き戦略市場に位置づけ、それぞれの用途に最適化した新製品の開発と拡販活動を積極的に展開致しました。特に、薄型テレビやパソコンなどのデジタル家電市場に向けましては、新製品を加えた導電性高分子アルミ電解コンデンサや、更に小形化・長寿命化したアルミ電解コンデンサの販売に注力すると共に、カーエレクトロニクス市場に対しましては、耐熱性・耐振動性に優れたアルミ電解コンデンサを積極的に拡販致しました。またパワーエレクトロニクス分野では、産業用機器や生活家電製品におけるインバータ化の進展を受け、市場ニーズに対応して大形アルミ電解コンデンサの販売を強化致しました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,432億6百万円（前期比6.0%増）となりましたが、原材料等の高騰や販売価格の下落等の影響もあり、営業利益は87億6百万円（前期比7.7%減）となりました。また期末にかけての大幅な円高の影響を受け、経常利益は44億37百万円（前期比50.6%減）、当期純利益は25億12百万円（前期比54.9%減）となりました。

なお、当期における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門（1,173億15百万円、売上総額の81.9%）

薄型テレビやパソコン向けの導電性高分子アルミ電解コンデンサの伸長及びインバ

ータ市場における大形アルミ電解コンデンサの需要増などにより、当部門の売上高は前期比6.9%の増加となりました。

2. 回路ユニット、機構・その他部品部門（139億99百万円、売上総額の9.8%）
PDP用モジュール及びメカ部品などの減少はありましたが、アモルファスチョークコイルの伸長などにより、当部門の売上高は前期比0.6%の増加となりました。
3. コンデンサ用材料部門（85億63百万円、売上総額の6.0%）
アジア市場におけるアルミ電解コンデンサ用電極箔の需要増などにより、当部門の売上高は前期比11.1%の増加となりました。
4. その他の部門（33億27百万円、売上総額の2.3%）
リセール品の伸長はありましたが、アジア向け設備部品の減少などにより、当部門の売上高は前期比12.1%の減少となりました。

次に、当期の単独の業績につきましては、売上高は1,260億63百万円（前期比6.7%増）、営業利益は38億59百万円（前期比5.9%減）、経常利益は20億87百万円（前期比60.1%減）、当期純利益は15億46百万円（前期比43.4%減）となっております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきます。これにより、昨年12月に実施致しました6円の間配当を含め、当期の年間配当金は前期より2円増配の12円となります。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外においては、米国のサブプライムローン問題による金融市場の混乱と世界経済の減速懸念が広がっており、国内においても、原油価格の高騰などによる企業収益の悪化や物価上昇による個人消費の停滞が懸念されるなど経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、平成20年4月より「新しい企業風土の創設」を目標とする「第5次中期経営計画」をスタート致しました。当社グループを取り巻く市場環境は、B R I C s等の台頭により、これまで以上に広範囲に、かつ複雑化してくることが予想され、これらに対応するためには、より緻密でグローバルな視点での経営戦略が必要であり、同時に、当社グループ全ての社員の考え方や行動が、常にグループ全体の最適化を目指すものでなければならないと考えております。なお、中期経営計画の施策の一つとして「Q1（Quality 1st）プロジェクト」を発足し、市場の要求を先取りした品質水準の確保やゼロディフェクトへの挑戦など、品質におけるリーディングカンパニーを目指した活動を推進致します。

また、各研究開発部門のミッションをより明確にすると共に部門間の連携を強化する目的で、本年4月に大幅な機構改革を実施致しました。これにより、当社の強みであるコンデンサの素材開発力、製品開発力、設備開発力の結びつきを一層強化し、高度化する市場の要求への対応力を向上させることにより、収益力の強化につなげてまいります。

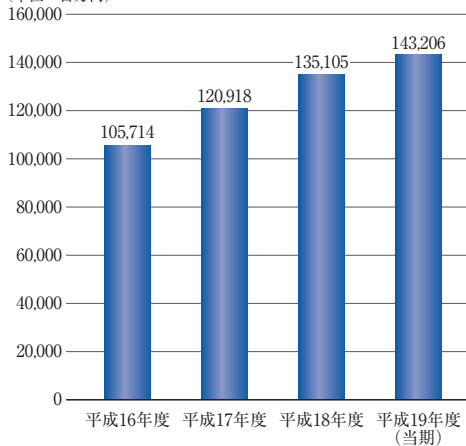
一方、新事業として取り組んでおります電気二重層キャパシタ事業では、環境保全を背景にした省エネルギー型設備・機器への採用が拡大しており、多様化する用途にマッチした新製品の開発と生産性の向上、並びに新規市場の開拓に引き続き取り組んでまいります。更に、昨年量産をスタートした複合機能集積部品（ブロードライザ）につきましては、生産体制の充実を図り、パソコンや家庭用ゲーム機などのデジタル機器市場への提案活動を本格化してまいります。

これらによりまして平成21年3月期（平成20年度）の通期連結業績予想につきましては、売上高1,440億円（前期比0.6%増）、営業利益45億円（前期比48.3%減）、経常利益48億円（前期比8.2%増）、当期純利益25億円（前期比0.5%減）を見込んでおります。なお、為替レートは、1米ドル=103円を前提としております。

業績の推移（連結）

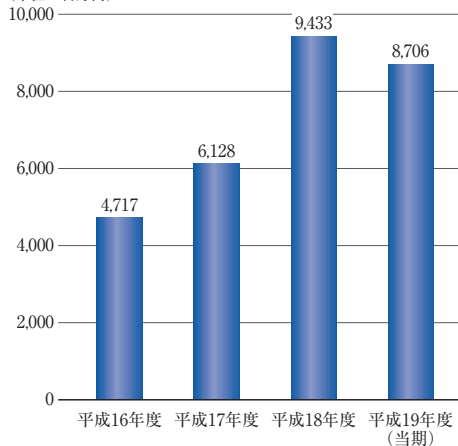
●売上高

(単位：百万円)



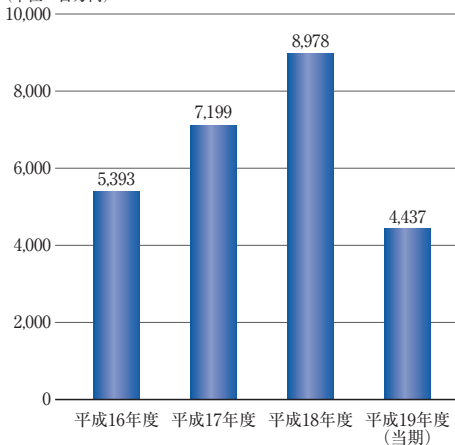
●営業利益

(単位：百万円)



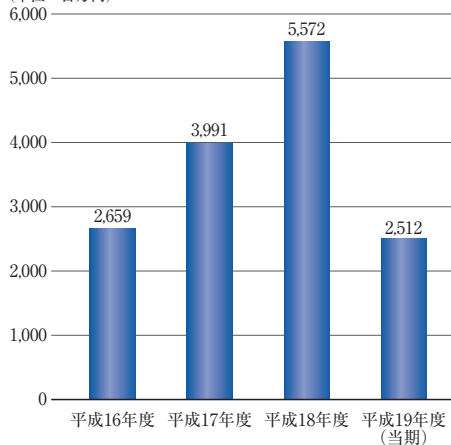
●経常利益

(単位：百万円)



●当期純利益

(単位：百万円)



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前期	科目	期別	前期
	当期			当期	
		平成20年3月31日現在			平成19年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	82,743	87,700	流動負債	43,328	41,959
現金及び預金	17,440	23,912	支払手形及び買掛金	13,689	13,171
受取手形及び売掛金	30,014	29,600	短期借入金	13,011	9,321
たな卸資産	24,396	23,549	1年内償還予定社債	—	1,000
未収入金	8,627	7,385	未払金	11,006	11,664
繰延税金資産	1,414	1,915	未払法人税等	491	1,935
その他	951	1,502	未払費用	2,582	2,712
貸倒引当金	△101	△167	賞与引当金	1,613	1,680
固定資産	77,600	80,476	役員賞与引当金	20	40
有形固定資産	57,011	57,549	事業再編引当金	101	—
建物及び構築物	15,355	15,406	その他の	811	433
機械装置及び運搬具	28,554	28,158	固定負債	38,363	43,497
土地	7,378	8,781	社債	2,000	2,000
その他	5,723	5,202	長期借入金	29,121	33,988
無形固定資産	1,300	1,291	繰延税金負債	459	617
のれん	54	106	退職給付引当金	5,781	5,911
その他	1,246	1,185	役員退職慰労引当金	297	225
投資その他の資産	19,288	21,635	環境安全対策引当金	540	540
投資有価証券	14,075	17,293	その他の	164	214
長期貸付金	59	7	負債合計	81,691	85,456
繰延税金資産	1,605	1,025	純資産の部		
その他	3,741	3,445	株主資本	79,527	78,498
貸倒引当金	△194	△136	資本金	15,751	15,751
資産合計	160,343	168,176	資本剰余金	33,819	33,819
			利益剰余金	30,493	29,370
			自己株式	△537	△442
			評価・換算差額等	△1,446	3,450
			その他有価証券評価差額金	1,753	3,664
			為替換算調整勘定	△3,199	△213
			少数株主持分	570	770
			純資産合計	78,652	82,720
			負債・純資産合計	160,343	168,176

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当期の連結子会社は30社、持分法適用会社は2社であります。
 3. 当期の有形固定資産の減価償却累計額

102,652百万円

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売 上 高		143,206	135,105
売 上 原 価		113,640	105,260
売 上 総 利 益		29,566	29,845
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		20,859	20,412
営 業 利 益		8,706	9,433
営 業 外 収 益		687	437
受 取 利 息 及 び 配 当 金		466	365
為 替 差 益		—	7
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		66	—
そ の 他 の 営 業 外 収 益		154	64
営 業 外 費 用		4,955	891
支 払 利 息		680	664
為 替 差 損		4,154	—
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		—	65
そ の 他 の 営 業 外 費 用		120	162
経 常 利 益		4,437	8,978
特 別 利 益		940	143
固 定 資 産 売 却 益		917	18
そ の 他		23	124
特 別 損 失		492	563
た な 卸 資 産 処 分 損		50	51
固 定 資 産 処 分 損		243	295
投 資 有 価 証 券 評 価 損		57	11
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		30	34
事 業 再 編 引 当 金 繰 入 額		101	—
そ の 他		9	169
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,886	8,558
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,353	2,549
法 人 税 等 調 整 額		1,035	428
少 数 株 主 利 益 (△ 損 失)		△15	8
当 期 純 利 益		2,512	5,572

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当期の1株当たり当期純利益

19円89銭

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,886	8,558
減価償却費		11,080	8,829
受取利息及び受取配当金	△	466	△ 365
支払利息		680	664
固定資産処分損		243	295
売上債権の増加額	△	3,369	△ 611
仕入債務の増加額		3,688	3,376
その他	△	3,018	△ 127
小 計		13,725	20,620
利息及び配当金の受取額		516	428
利息の支払額	△	681	△ 668
法人税等の支払額	△	2,416	△ 1,162
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,144	19,218
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△	14,379	△ 13,158
有形固定資産の売却による収入		2,308	79
投資有価証券の取得による支出	△	1	△ 3
投資有価証券の売却による収入		5	0
その他	△	953	△ 337
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 13,020	△ 13,419
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		7,518	△ 8,789
長期借入による収入		—	15,609
長期借入金の返済による支出	△	8,518	△ 4,110
社債の償還による支出	△	1,000	—
自己株式の取得による支出	△	94	△ 120
配当金の支払額	△	1,389	△ 1,075
その他	△	15	△ 25
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,499	1,488
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1,047	175
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 6,423	7,462
VI 現金及び現金同等物の期首残高		23,847	16,384
VII 現金及び現金同等物の期末残高		17,423	23,847

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	15,751	33,819	29,370	△442	78,498
当連結会計年度中の 変 動 額					
剰余金の配当			△1,389		△1,389
当期純利益			2,512		2,512
自己株式の取得				△94	△94
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)					
当連結会計年度中の 変 動 額 合 計	—	—	1,123	△94	1,029
平成20年3月31日残高	15,751	33,819	30,493	△537	79,527

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替 調整	換算 勘定		
平成19年3月31日残高	3,664	△213	3,450	770	82,720
当連結会計年度中の 変 動 額					
剰余金の配当					△1,389
当期純利益					2,512
自己株式の取得					△94
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)	△1,910	△2,986	△4,897	△199	△5,097
当連結会計年度中の 変 動 額 合 計	△1,910	△2,986	△4,897	△199	△4,068
平成20年3月31日残高	1,753	△3,199	△1,446	570	78,652

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表(個別)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	科 目	期 別	当 期	前 期
		平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在			平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
資産の部				負債の部			
流動資産		73,380	75,343	流動負債		43,274	41,424
現金及び預金		5,302	8,887	支払手形		2,382	2,568
受取手形		1,365	1,730	買掛金		16,499	14,905
売掛金		34,670	34,846	短期借入金		7,000	—
製品・商品		1,158	677	1年内返済予定長期借入金		5,100	8,200
原材料・貯蔵品		673	996	1年内償還予定社債		—	1,000
仕掛品		2,840	2,458	未払金		10,176	11,753
未収入金		11,073	10,268	未払法人税等		156	1,222
未収消費税		2,746	2,415	未払費用		876	1,045
短期貸付金		10,689	9,404	賞与引当金		691	616
立替金		1,911	1,908	役員賞与引当金		20	40
繰延税金資産		628	996	事業再編引当金		101	—
その他		321	781	その他		269	71
貸倒引当金		—	△27	固定負債		34,106	39,688
固定資産		71,263	74,937	社債		2,000	2,000
有形固定資産		27,147	28,138	長期借入金		28,200	33,300
建物		9,231	8,885	繰延税金負債		—	440
構築物		573	570	退職給付引当金		2,907	2,970
機械及び装置		8,325	8,086	役員退職慰労引当金		297	225
車両及び運搬具		14	17	環境安全対策引当金		540	540
工具器具及び備品		1,013	1,122	その他		162	212
土地		6,287	7,566	負債合計		77,381	81,112
建設仮勘定		1,700	1,890	純資産の部			
無形固定資産		825	1,048	株主資本		65,567	65,504
ソフトウェア		802	1,023	資本金		15,751	15,751
電話加入権		10	10	資本剰余金		33,819	33,819
その他		12	14	資本準備金		33,819	33,819
投資その他の資産		43,289	45,750	利益剰余金		16,533	16,376
投資有価証券		5,969	9,285	利益準備金		2,778	2,778
関係会社株式		26,383	25,892	その他利益剰余金		13,754	13,598
出資金		2	2	別途積立金		7,000	7,000
関係会社出資金		4,583	4,583	繰越利益剰余金		6,754	6,598
長期貸付金		3,704	4,061	自己株式		△537	△442
長期前払費用		599	371	評価・換算差額等		1,694	3,663
その他		3,339	2,788	その他有価証券評価差額金		1,694	3,663
貸倒引当金		△1,292	△1,234	純資産合計		67,262	69,168
資産合計		144,643	150,281	負債・純資産合計		144,643	150,281

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期の有形固定資産の減価償却累計額

42,048百万円

損益計算書(個別)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売 上	高 価	126,063	118,172
売 上 原 価		109,562	101,042
売 上 総 利 益		16,500	17,130
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,640	13,028
営 業 利 益		3,859	4,101
営 業 外 収 益		2,909	1,851
受 取 利 息 及 び 配 当 金		2,845	1,663
為 替 差 益		—	150
そ の 他 の 営 業 外 収 益		64	37
営 業 外 費 用		4,681	713
支 払 利 息		612	572
為 替 差 損		3,929	—
そ の 他 の 営 業 外 費 用		138	141
経 常 利 益		2,087	5,238
特 別 利 益		949	573
固 定 資 産 売 却 益		909	8
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		0	482
そ の 他		39	82
特 別 損 失		436	1,114
固 定 資 産 処 分 損		85	105
投 資 有 価 証 券 評 価 損		57	10
関 係 会 社 株 式 評 価 損		157	437
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		30	387
事 業 再 編 引 当 金 繰 入 額		101	—
そ の 他		5	172
税 引 前 当 期 純 利 益		2,600	4,698
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		426	1,018
法 人 税 等 調 整 額		626	947
当 期 純 利 益		1,546	2,731

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当期の1株当たり当期純利益

12円24銭

株主資本等変動計算書(個別)

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計
					別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金	
平成19年3月31日残高	15,751	33,819	33,819	2,778	7,000	6,598	16,376	
当事業年度中の 変 動 額								
剰余金の配当						△1,389	△1,389	
当期純利益						1,546	1,546	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当事業年度中の 変 動 額 (純 額)								
当事業年度中の 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	156	156	
平成20年3月31日残高	15,751	33,819	33,819	2,778	7,000	6,754	16,533	

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	△442	65,504	3,663	3,663	69,168
当事業年度中の 変 動 額					
剰余金の配当		△1,389			△1,389
当期純利益		1,546			1,546
自己株式の取得	△94	△94			△94
株主資本以外の項目の 当事業年度中の 変 動 額 (純 額)			△1,968	△1,968	△1,968
当事業年度中の 変 動 額 合 計	△94	62	△1,968	△1,968	△1,905
平成20年3月31日残高	△537	65,567	1,694	1,694	67,262

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

トピックス

カーエレクトロニクス “自動車と日本ケミコン”

自動車のエレクトロニクス化が急速に進んでいます。これに伴って、自動車用コンデンサの市場が拡大を続けています。

自動車のエレクトロニクス化と言えば、ハイブリッドカーや電気自動車、あるいは燃料電池車が連想されますが、それだけではありません。いまやエンジンやサスペンション、ステアリングなど、一般的な自動車でも基本的な機能のコントロールが電子制御化されています。ほかにも、安全性を追求したエアバッグシステムやABS※1、快適性や利便性を高めるカーナビゲーションシステムやテレマティクス※2、そして燃費を向上させてCO₂の削減に効果を発揮する直噴システム※3など、自動車の進化に電子部品は欠かせない存在になっています。

当社では、厳しい品質基準をクリアした自動車用コンデンサを、小形品から大形品まで幅広く製品化しています。たとえばチップ形アルミ電解コンデンサ「MHBシリーズ」は、-40℃の低温から125℃の高温まで、幅広い温度範囲で安定した性能を保ちます。寒冷地での使用はもちろん、走行中には高温になるエンジンルーム内への搭載も可能であり、エンジン制御用ユニットなどに最適な製品として高い評価をいただいています。

当社における自動車用コンデンサの売上高（2007年度）は、2001年度に対して2倍を超えるまでに伸長しています。

高い性能と信頼性を備えた当社の製品は、安全で快適、そして環境に優しい自動車の未来を、エンジンルームの中から支えています。



MHBシリーズ

※1 アンチロック・ブレーキ・システム。

※2 渋滞情報の配信など、移動体通信システムを使った情報サービス。

※3 エンジンのシリンダー内に直接燃料を噴射するシステム。燃焼効率に優れる。

会社の概要 (平成20年3月31日現在)

商号	日本ケミコン株式会社 (NIPPON CHEMI-CON CORPORATION)		
創業	昭和6年8月		
設立	昭和22年8月		
資本金	157億5,164万円		
従業員数	連結：7,098名 単独：945名		
ホームページ	http://www.chemi-con.co.jp/		
当社グループの 主な事業内容	電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、回路ユニット及び機構・その他部品等の製造・仕入・販売		
主な事業所			
本社	東京都品川区大崎5-6-4	〒141-8605	☎(03)5436-7711
製造拠点	新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21	〒957-0101	☎(025)256-1251
	高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363	〒318-8505	☎(0293)23-2511
営業拠点 (営業所)	仙台 (宮城県大崎市)、宇都宮 (栃木県宇都宮市)、茨城 (茨城県ひたちなか市)、埼玉 (埼玉県川越市)、首都圏 (神奈川県川崎市)、静岡 (静岡県静岡市)、北陸 (石川県金沢市)、長野 (長野県松本市)、名古屋 (愛知県名古屋市)、京滋 (滋賀県草津市)、大阪 (大阪府吹田市)、広島 (広島県広島市)、福岡 (福岡県福岡市)		
その他	福島事業所 (福島県西白河郡矢吹町) 南品川事務所 (東京都品川区)		

主なグループ会社

製造拠点 国内	ケミコン岩手(株) (岩手県北上市)、ケミコン宮城(株) (宮城県大崎市)、ケミコン福島(株) (福島県西白河郡矢吹町)、福島電気工業(株) (福島県喜多方市)、C A B岩手(株) (岩手県北上市)
海外	Chemi-Con Materials Corporation (米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con (インドネシア)、Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司 (台湾)、貴弥功 (無錫) 有限公司 (中国)
営業拠点 海外	United Chemi-Con, Inc. (米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH (ドイツ)、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd. (シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd. (香港)、上海貴弥功貿易有限公司 (中国)

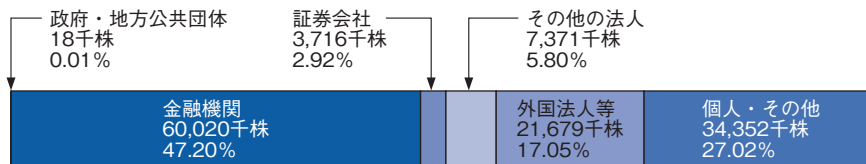
株式の状況 (平成20年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数	396,132,000株
(2) 発行済株式の総数	127,159,334株
(3) 株主数	15,238名
(4) 大株主 (上位10名)	

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	11,189千株	8.86%
日本生命保険相互会社	8,015千株	6.35%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,882千株	6.24%
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,836千株	4.62%
株式会社三井住友銀行	3,346千株	2.65%
明治安田生命保険相互会社	2,928千株	2.32%
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	2,580千株	2.04%
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	2,569千株	2.03%
日本蓄電器工業株式会社	2,234千株	1.77%
ゴールドマンサックスインターナショナル	2,183千株	1.73%

(注) 出資比率は自己株式 (867,846株) を除いて算出しております。

(5) 所有者別株式分布



取締役及び監査役 (平成20年6月27日現在)

代表取締役社長	内山郁夫	取締役	柿崎紀明
専務取締役	柴田勇三	取締役	白石石修
常務取締役	須賀純一	常勤監査役	木村義光
常務取締役	内秀則	常勤監査役	平岡義盛
取締役	金崎敦	監査役	太田宗男
取締役	菊池聡	監査役	下田保博
取締役	峰岸克文		

(注) 監査役太田宗男及び下田保博の両氏は社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997 (東京証券取引所 市場第1部)
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (同連絡先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話 (通話料無料) 0120-244-479
ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

株券の電子化について

平成21年1月より、株券の電子化が実施される予定です。(正式には、政令により実施日が決まります。)

証券会社を通じて証券保管振替機構(ほふり)へ株券を預託されていない方は、株券がご本人名義になっているかを必ずご確認下さい。ご本人以外の名義になっている場合は、株主の権利を失う恐れがありますので、お早めに名義書換のお手続きをお願い致します。お手続きの方法は、上記の株主名簿管理人連絡先又は取次所にお問い合わせ下さい。

詳細につきましては、同封のリーフレットをご確認下さい。



日本ケミコン株式会社



環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。